



原田 健志

消防・防災に関する町の考えは

問 消防・防災体制に対する町の認識は

答 平成25年12月に消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し、消防団への加入促進、あるいは処遇改善等について必要な措置を講じることが義務づけられた。

豊中市の理解、協力のもと常備消防をスタートすることができた。今は本格的な常備消防体制の充実を図っていただいている。

消防団の団員の確保が厳しく高齢化している班が多くなっていると認識している。団の体制を見直すことも同時に必要であると考えている。

一、消防・防災に関する町の考えは
二、今まで私が提案してきた事の進捗は

今まで私が提案してきた事の進捗は

問 防犯カメラの設置

答 犯罪解決や抑止力の向上に非常に効果的であると認識をしている。指摘の市町の境・主要な場所への設置については、今後さらに検討をする。

問 自主防災組織の整備

答 災害対策基本法に規定される地域住民による任意の防災組織であり、本町の地域防災計画にも明記している。自治防災課において、枠組みについて検討していく。

問 学校跡地の利活用

答 来年度は教育財産として管理。行政目的・活用がない施設は原則除去。東地区の3小学校は、よ

りよい活用に向け地元と協議を進める。

問 農業の後継者・若手

答 就農者に対する施策は可能な限り、きめ細かな支援に努めていく。今後とも、立地特性を生かした農業振興を目指し農業者が真に必要とする支援策の構築に努める。



防火作品の展示

一般質問



中植 昭彦

2012年の国民生活基礎調査によると、

子どもの貧困率は16.1%と、過去最悪を更新している。政府は2014年8月に、子どもの貧困対策大綱を閣議決定し、対策を進めている。子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策は極めて重要である。

問 国はより詳細な貧困の実態調査を行い、市町村が実情に応じて実施した事業に対して助成をする。対応状況は。

子どもの貧困の根絶に向けて！

答 国よりの調査実施の通知はまだ届いていない状況である。対策については、生活困窮者自立支援事業の一環として実施

されており、福祉事務所がない本町では、池田子ども家庭センターがその事業を行っている状況である。今後も常に情報を共有し、本町の実情に合った事業が展開できるように努めてまいりたい。

問 具体的施策の中で、学習支援や居場所づくりなども盛り込まれている。考えを問う。

答 家庭的な理由から学習環境が奪われないよう、学校等を利用し、自立学習プログラムや自主学習教室、そして、中高一貫教育を行っているこ

とから、土曜講習を中学校や能勢高校で実施してきた。児童館活動や学校

地域支援本部、地域教育協議会、放課後子ども教室事業等でも取組みを進めてきたが、新学校になっても、学校と連携をとり、地域の方々で拠点づくりを進めていただくことは大切なことである。学校、家庭、地域、そして行政が連携し、役割分担をしながら、育ちを支援し、見守っていき





中西 顕治

新学校の学校給食体制は

問 平成28年4月から新学校で行われる学校給食はどのような体制で行われるか。

答 自校直営調理で650食程度を提供予定。調理員は正職員4名を含む10名体制で運営する。調達は大阪府学校給食会を活用するが、米、肉、野菜は可能な限り地元調達を行う。町独自に行っている給食費への補助（一食19円）は新中学生にも補助を考えている。



問 本町では新規就農者に対して町独自の補助、支援を行っていない。この学校給食の食材調達で

農業公社のような調達組織を作って、新規就農者や、若年就農者に優先的な購入枠を設けることで経済的な支援を行うことを考えてはどうか。



答 新規就農の方々の支援になるような形での調達を行えという提言は受けとめる。

実際にそういう方々としっかり話をして、計画的に、実際に進行しているのかどうかということも今後は考えていかなければいけないということ、もう一つは、組織をつくれれば、給食は良いということではなく、

能勢町の自校方式でつくっている給食というのは、非常に味が良いということとで、どこから来られても非常に評価が高い。そういうことは失いたくない大きなものであるといふふうを考えている。



意見 おいしい給食を失いたくないということ、その食材調達が町内で行われることとの相関が全くわからない。町内から積極的に調達すればよいと考える。

一般質問



大平喜代江

能勢町の子ども・子育て支援 — 幼児期の学校教育、保育

問 幼児教育とは。

答 幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要な役割を担っている。本町では私立の認定こども園、そして保育所が幼児の自立にむけて、健やかな成長を支える役割を果たすものである。

問 幼児教育が担う役割を踏まえた就学前教育は。

答 5歳児、6歳児を義務教育に組み入れていくことの論議が、一昨年から中央教育審議会でも出され検討されている。そのことから就学前教育と義務教育の接続、連携は大切なものである。



認定こども園みどり丘幼稚園



のせ保育所

問 先を見据えた幼児教育の取組み、幼稚園教育のあり方は。

答 川西市、猪名川町、豊能町、能勢町の1市3町教育長の連絡会議において、みどり丘幼稚園、のせ保育所を紹介し、就学前教育について前回論議したところである。教育委員会においても就学前教育の大切さを十分捉えて本町の教育を進めたい。

幼児教育に関わる意見や幼稚園に関する提言を重く受けとめ、取り組んでいきたい。



木戸 俊治

交通弱者の移動手段の確保、公共交通対策は

問 各種住民アンケート調査でも能勢に住み続けたいと思わない理由として、交通の便が悪いとの回答が最も多く、人口減対策の大きな課題の一つである。

答 そこで、本町における公共交通の現状と対策及び交通弱者の移動手段の確保について伺う。

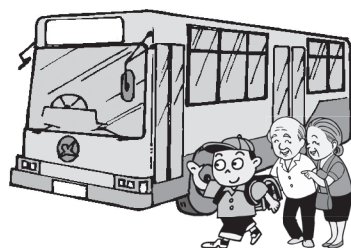
問 町内における路線バスの利用状況は、便数減、料金が高等の理由で減少傾向である。過疎地有償輸送の利用人員実績も半減しており、地方バス路線維持費補助金は増加傾向である。

問 スクールバスの運行が始まるが、将来的に住民の利用等も視野に入れ検討しているか。

答 児童生徒の送迎、学校活動での運行を第一としているが、地域交通の一つとして、副次的な利用も視野に入れ検討したい。スクールバスの目的外使用については国の事前承認が必要であり、手続きは進めている。

問 地域の実情に応じた、よりよい交通システムの構築に向け、協議会等を立ち上げ議論を本格化させる用意があるか。

答 新たな協議会の立ち上げについては、関係機関との連携が不可欠であり、「まち・ひと・しごと創生に関する懇談会」での議論も踏まえ適切な対応をしたい。



問 交通問題は、まちづくり全体として考える必要があり、今回の総合戦略策定の中でどのような手順で具体化するのか。

答 契機はスクールバスの運行が始まる4月という事で考えている。予算的なこと、民間のバス、タクシー等の関連もあり、十分協議をした形の中で進めていくべきであり、総合戦略の策定の期間の間に方向性を出せるようやっていきたい。

一般質問



西河 巧

地方創生、地域の活性化について

問 28年度予算編成における地方創生、地域の活性化に向けて、能勢町としてどのような取組みをして行こうとしているのか伺う。

来性、地域性、直接性、結果重視と、そういった原則に基づき、地方創生の大きな潮流を生み出す施策を盛り込んで行きたいと考えている。



答 本町において、地域資源を守っていく上で、従来の取組み以上に、挑戦というものが求められる状況にあると考えている。現在策定中の総合戦略を踏まえ、自立性、将

問 地産地消の取組みについて伺う。能勢町では農産物をはじめ、様々な物が生産されているが、地元での消費が少ないように思われる。生産、販売、地元消費という好循環の仕組み作りが出来れば、地域の活性化につながると思う。また、学校給食における地産地消の取組みについて伺う。



答 新学校の給食については、地産地消ということの推進と、もう一つは食育という観点から、肉や野菜といった生鮮品のほか、米なども可能な限り地元調達を進めて行くということの基本にしているところである。

